

2025 年度（第 1 回）一般選抜入学試験問題（都市経営学研究科）出題意図及び解答

専門科目問題

〔出題意図〕

都市研究や地域開発、都市工学、経済・経営学、社会学等に関する学士課程レベルの専門知識を測るため、計画・環境系と経済・社会系の両系の基礎に関する問題（各系より各 1 問を選択）を出題するもの。

〔解答〕

A（計画・環境系）

A-1

【出題意図】

都市社会に甚大な被害をもたらす地震災害の発生原因を理解しており、簡潔に説明することができることを確認する。

(1) 【解答例】

次の項目等について述べていること

- ・日本周辺のプレートとして「ユーラシアプレート」「北米プレート」「太平洋プレート」「フィリピン海プレート」が存在する。
- ・北米プレートに対するプレート運動を考えると、おおむねユーラシアプレートは東向き、太平洋プレートは西向き、フィリピン海プレートは北西方向に進んでいる。
- ・フィリピン海プレートはユーラシアプレートの下に、太平洋プレートは北米プレートやフィリピン海プレートの下に沈み込んでいる。

(2) 【解答例】

次の項目等について述べていること

- ・2011 年東北地方太平洋沖地震のように、プレート収束域ではプレート同士の接触面がずれることによってプレート境界地震が発生する。
- ・海洋プレートの沈み込みに伴う上盤側プレートの歪みによって、1995 年兵庫県南部地震のような内陸地震が発生する。
- ・地震発生に伴う災害として、激しい地震動による建築物の倒壊や液状化現象等が生じることがある。
- ・海域で発生するプレート境界地震では、津波が発生して沿岸地域に津波被害をもたらすことがある。

- ・沈み込む海洋プレートが地下深部に水を持ち込むことによってマグマが作られ、火山が形成される。その結果、火山噴火や火山ガス噴出等、火山活動に伴う火山災害が生じることがある。

A-2

【解答例】

社会資本の老朽化が進み、公共事業費が減少する中で、今後の持続的な維持管理には以下の取り組みが求められる。

1. 予防保全型の維持管理

従来のインフラ維持管理では、劣化や損傷が進行した後に補修・更新を行う「事後保全型」の手法が一般的であった。しかし、この方法では緊急対応が増え、修繕コストの増大や安全リスクの高まりが課題となる。そのため、近年では定期的な点検と計画的な補修を行う「予防保全型」の維持管理への転換が進められている。

予防保全型の管理には、修繕コストの削減、インフラの長寿命化、事故リスクの低減といったメリットがある。例えば、鉄筋コンクリート構造物のひび割れが小さい段階で補修を行えば、大規模な補強工事や再建築を防ぐことができる。一方、修繕を行わずに損傷が進行すると、鉄筋の腐食が進み、大規模な損壊や事故のリスクが高まるだけでなく、結果的に補修コストも増大する。

近年、ICT 技術の発展により、インフラの劣化状況をリアルタイムで監視し、適切なタイミングでの補修が可能となってきている。今後は、さらなる技術革新を進め、より効率的で効果的な維持管理を実現することが求められる。

2. ライフサイクルコストを考慮した維持管理

従来のインフラ整備では、建設時のコスト削減を重視し、安価な建材の使用などが優先される傾向があった。しかし、そのような施設は、老朽化が進んだ際に多額の修繕費が必要となり、長期的に見ればコストが増大するケースも少なくない。

そのため、社会資本の維持管理においては、建設時の初期費用だけでなく、維持管理・修繕・更新・解体までを含めたライフサイクルコスト（LCC）の最適化が重要である。現在では、LCC を考慮し、長期的なコスト削減とインフラの持続的な利用を両立させる管理手法が求められている。

LCC の低減には、建設時から耐久性の高い材料や構造を採用し、長期的な修繕回数を減らすことが有効である。また、前述の予防保全型の維持管理を取り入れ、劣化が軽微な段階で補修を行うことで、大規模な改修の必要性を低減できる。

国や自治体では「長寿命化修繕計画」を策定し、社会資本の維持管理を計画的に進め

ているが、今後はさらなる対象の拡大と実効性の向上が求められる。LCC の視点を取り入れた維持管理の推進により、限られた予算の中でも持続可能なインフラ維持が可能となるだろう。

A-3

問1【解答例】

都市計画においては、都市として一体的に捉えるべき範囲を「都市計画区域」として定め、原則的にその中を市街地として土地利用を図る範囲を「市街化区域」、基本的に都市的開発を抑制禁止する範囲を「市街化調整区域」に区分する。

市街化区域においては、用途地域を定め「用途地域による建築物の規制」を行う一方、市街化調整区域では「開発許可制度」により限定的な開発以外は許可しないこととしている。

人口減少時代において、都市をコンパクト化していくために、立地適正化計画を定めることとなった。この計画では市街化区域の中において都市機能や居住の場所をコンパクトに誘導していく「都市機能誘導区域」「居住誘導区域」を定め、土地利用を誘導している。

問2【出題意図、解答例】

土地利用規制、誘導の先に、まちづくりを展開している民間と行政の取り組みについて事例を挙げられるかどうかを問うものである。以下のような内容に関して、理解の程度を総合的に評価する。

- ・中心市街地の活性化：中心市街地活性化法にもとづく中心市街地活性化基本計画を策定し、官民が商業機能のみならず、交流機能や医療サービスなどを展開している。
- ・防災や災害復興：土砂災害や水害などの防止を図るため、行政は土砂災害防止法、水防法等に基づき災害ハザードマップを作成して市民の防災意識を高めており、また、住民が主体に地区防災計画を策定し災害対策基本法の地域防災計画に位置付けている例も見られる。加えて、被災地における災害復興の取り組みや、災害に備える中での、いわゆる事前復興の検討なども盛んになっている。
- ・暮らしやすい地域づくり：さまざまな形で暮らしやすい地域づくりの取り組みがある。空き家活用、高齢者の移動支援、住民自治組織の活性化などが一例だが、解答の範囲は特に限定することはない。
- ・公共空間の活用と管理：公共施設の活用促進も念頭に、管理を民間に委託する「指定管理者制度」などが各地で取り組まれている。例えば都市公園における同制度は、民間に収益施設の設置、営業を認め、利用者の余暇促進を図るとともに、その収益を公園管理に還元するものとなっている。

B（経済・社会系）

B－1

【出題意図】

この回答には、①アントレプレナーシップの定義、②アントレプレナーシップを持つ個人や組織が経済や社会に与える影響について、具体例を挙げて説明すること（例は組織と個人の両方、あるいは組織だけ・個人だけでも構わない）の2点を含める必要があります。なお、①の定義や②の具体例はさまざまなものが考えられるため、提示される回答はあくまでも一例です。

【解答例】

アントレプレナーシップとは、日本語で「起業家活動」と訳される。経済学者ヨーゼフ・シュンペーターによれば、これは単に会社を設立して事業を営むことだけにとどまらず、新たな製品やサービスを創出したり、既存とは異なる生産方法や市場を開拓したりするなど、「新結合（イノベーション）」を実践する行動であると定義されている。

シュンペーターは、この「新結合（イノベーション）」を、①新しい財貨やサービスの創出、②新しい生産方法の導入、③新しい市場の開拓、④新しい資源や原材料の獲得、⑤新しい組織の形成や再編成という5つの要素に分類している。つまり、アントレプレナーシップは、こうした活動を主体的に行うことによって、経済や社会に新しい価値をもたらすことを指す。

具体的な事例として、日本企業のメルカリが挙げられる。メルカリは、スマートフォンを使って個人間で簡単に物品を売買できるフリマアプリを開発し、新しいサービス市場を生み出した。これはまさにシュンペーターの定義したイノベーションのうち「新しい財貨やサービスの創出」、および「新しい市場の開拓」に該当する。従来の中古品市場はリサイクルショップやインターネットオークションが主流だったが、メルカリは個人間取引の手軽さを追求したサービスによって市場を拡大した。また、これにより経済的価値だけでなく、リユースによる環境負荷の低減という社会的価値も生み出している。

以上のように、アントレプレナーシップを持つ組織や個人は、シュンペーターの示したイノベーションを実践することで、経済や社会に新たな価値を創造し、さまざまな分野に幅広い影響を及ぼしていることが理解できる。

B－2

【解答例】

新型コロナウイルス感染症の流行がわが国の文化財の保護に与えた正の影響として

は、例えば、①人流が抑制されたことで、貴重な文化財における保存の面ではプラスであったといえる。②文化財の分野においても、デジタル化が促進され、それが現在にも引き継がれている。③（負の影響から）見方を変えると、文化財保護をめぐる現状がクローズアップされたことで、文化財保護に対してその重要性が再認識させられた（問題提起となった）。

また、負の影響としては、①行事・イベントの中止や縮小により、文化財の継承や啓蒙について、一時的な断絶や空白期間を生じさせてしまった。②人流の抑制により博物館、文化財に触れる機会が大きく減少した。③予算上（入館料や拝観料など）文化財保護に必要な維持や運営に関する予算に甚大な被害をもたらした。といった諸点が挙げられる。

B-3

①【解答例】

質的調査に利用されるインタビューには、「構造化されたインタビュー」という、質問項目やその順序があらかじめ決まっておき、すべての回答者が同じ条件の下で回答する標準化された方法がある。これに対し、半構造化インタビューとは構造化の程度を少し下げ、構造化された質問と緩やかに構造化された質問を組み合わせたり、最低限の質問やその順番は定めておくものの、回答者（インタビュイー）の回答によって質問を柔軟に変更したりする方法である。

この方法は、事前に構造化された質問項目によって一定の一貫性を保ちながら、回答者（インタビュイー）の自由な表現を促し、深い洞察を得ることができる点にある。実施には、質問者（インタビュアー）の調査スキルと柔軟性が求められる。

②【解答例】

ダブルバーレル質問とは、質問紙調査等において一つの質問に複数の異なる問いを含む質問形式のことである。例えば、「あなたは、福山市は高齢者福祉政策の予算を削減し、子育て支援政策の予算を増額させるべきだと思いますか」という質問が相当する。

この質問には、高齢者福祉政策の予算を削減することについての賛否と、子育て支援政策の予算を増額させることについての賛否という、2つの質問が混在しており、回答者はどちらに対する意見を回答すれば良いのか分からなくなる。また、得られた回答の信頼性が低下することも問題である。仮に、「はい」という回答が得られた場合も、回答者がどちらの要素に対して答えているのかが不明確になるため、どちらの要素について「はい」と回答しているのか判別できなくなり、データを解釈することが困難になる。

また、ダブルバーレル質問は回答者に一方の要素を意識させることで、もう一方の要素に対する回答にバイアスをかける可能性があり、調査結果がゆがめられる可能性がある。